

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

I 概要

協会は、働く場における事故又は災害の防止のための公益目的事業を行う公益社団法人として 13 年目を迎え、労働安全衛生行政に協力して事業場の安全衛生水準の向上のための活動を展開するとともに、労働安全衛生関係法令、協会の業務規程等を遵守し製造時等検査・性能検査・個別検定の公正かつ適正な実施、定期自主検査の励行指導、技能講習、安全衛生教育の推進、普及啓発事業に積極的に取り組みました。

協会運営を巡る環境は、検査検定業務が減少傾向にあるなど厳しい状況にあり、協会役員一人一人がそのことを十分に認識して、厳正でかつ質の高いサービスの提供に務め、社会の信頼がより得られるよう取り組みました。

II 公益目的事業

1 検査・検定事業

(1) 登録製造時等検査機関・登録性能検査機関・登録個別検定機関としての業務の実施

第一種圧力容器の製造時等検査を宮城事務所、山形事務所、埼玉事務所、千葉事務所、東京事務所、神奈川事務所及び山口事務所の 7 事務所において行いました。

また、ボイラー、クレーン等の性能検査を、18 の事務所で行うとともに、第二種圧力容器等の個別検定を、検定申請の無かった函館を除く 17 の事務所で行いました。

2024 年度末現在、製造時等検査員は 27 名、性能検査員は 99 名、個別検定員は 76 名です。

(2) 復興支援の現状

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等での性能検査は、検査における検査員の安全を確保した上で、適正に実施しました。

製造時等検査・性能検査・個別検定等の実施基数(労働安全衛生法適用分)は次表のとおりです。

種 類	2024 年度	2023 年度	増減基数	増減率(%)	
第一種圧力容器製造時等検査	247	260	-13	-5.0	
性能検査	37,748	38,277	-529	-1.4	
内 訳	ボイラー	2,721	2,858	-137	-4.8
	第一種圧力容器	13,174	13,444	-270	-2.0
	クレーン	10,240	10,081	159	1.6

	スタッカー式クレーン	185	167	18	10.8
	移動式クレーン	3,120	3,453	-333	-9.6
	エレベーター	7,065	6,979	86	1.2
	ゴンドラ	1,243	1,295	-52	-4.0
	個別検定	13,918	14,115	-197	-1.4
内 訳	第二種圧力容器	4,293	4,509	-216	-4.8
	小型ボイラー	4	3	1	33.3
	小規模温水ボイラー	6,170	6,256	-86	-1.4
	小型圧力容器	3,451	3,347	104	3.1
	合計	52,082	52,652	-570	-1.1

備考：第一種圧力容器製造時等検査の内訳としては、構造検査 204 基、溶接検査 169 基、使用検査 43 基（2023 年度実績：構造検査 235 基、溶接検査 201 基、使用検査 25 基）でした。

(3) 定期自主検査の徹底

ボイラー、クレーン等の定期自主検査の定着のため、第二種圧力容器、つり上げ荷重 3 トン未満クレーン等の設置事業場にその必要性を説明し、事業者に代わって実施しました。また、検査の結果、必要に応じて補修等を要請しました。

2024 年度の定期自主検査の実施状況は次表のとおりです。

種 別	実施事業所数	実施基数
第二種圧力容器	12	34
小型ボイラー	13	22
小型圧力容器	1	1
つり上げ荷重 3 トン未満クレーン	35	94
つり上げ荷重 3 トン未満移動式クレーン	1	1
その他	3	14
計	65	166

(4) 労働安全衛生法非適用である国、地方自治体、米軍施設等のボイラー、クレーン等の性能確認検査等について、計 1,254 基実施しました。

また、輸出入、適用除外の容器について耐圧試験を 568 基実施し、圧力容器の構造規格適合等の英文証明を 187 基について発行しました。

(5) 外部技術委員会等への委員派遣

関係団体の技術委員会に委員として職員を次のとおり派遣しました。

委員会名	参加団体等	内 容
開放検査周期認定事前 審査委員会	(一社)日本ボイラー協会 損害保険ジャパン(株) (公社)ボイラー・クレーン安全協会	事前審査基準に基づき 行った登録機関の書類 審査及び現地調査結果 の適否の審査

供用適正評価（FFS）に基づくボイラー等の維持基準等検討事業	厚生労働省 (一社)日本ボイラー協会 他関連団体及び企業	FFSを取り入れたボイラー等の維持基準について、その在り方及び導入に向けての進め方等を検討
--------------------------------	------------------------------------	---

(6) 検査・検定用機器の整備

検査・検定を正確に行うための各種検査・検定用機器をについて、質・量の面から計画的に充足整備しました。

(7) 検査員・検定員の選任届出

年間を通じて検査員・検定員を養成するための研修を計画的に実施し、特定機械等毎に製造時等検査、性能検査、個別検定等を行う検査員・検定員延べ8人について、厚生労働大臣に選任の届出を行いました。

(8) 検査員・検定員の会議、研修

検査・検定業務の斉一性の確保と公正かつ厳正な実施を期すために、次のとおり会議、研修を行いました。

- | | |
|---------------|--|
| ① 全国主任検査員会議 | 2024年 4月 16日、17日 |
| ② 検査長補佐会議 | 2025年 2月 12日 |
| ③ 全国検査員・検定員研修 | 2024年 12月 3日、4日 |
| ④ 検査員会議・研修 | 2024年 6月 3日
2024年 9月 27日
2024年 12月 4日
2025年 3月 3日 |

以上のほか、各事務所において、毎月、定期的に検査・検定に関する検査員会議を開催しました。また、検査員の技術向上を図るため2024年度全国工作責任者大会に、検査員を参加させました。

(9) 検査員等の能力向上教育

安全衛生全般に関わる専門的知識、技能を修得し検査員等の能力向上を図るため、計画的に、機械設備の安全に関する実務研修会、危険予知訓練研修会等を受講しました。

(10) 専門技術図書の整備

検査員・検定員の技術の向上のため、計画的に専門技術図書を整備しました。

2 講習事業

(1) 登録教習機関としての各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の教育事業の適正な実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を身に付けた有資格者や作業者を養成しました。

(2) 各種技能講習等を次表のとおり実施しました。

2024 年度各種講習・教育名	回数	受講者数
移動式クレーン運転実技講習	12	82
ボイラー実技講習	1	97
ボイラー取扱技能講習	11	278
普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習	5	177
床上操作式クレーン運転技能講習	80	2,562
小型移動式クレーン運転技能講習	63	1,755
玉掛け技能講習	139	5,328
フォークリフト運転技能講習	32	756
車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習	7	167
車両系建設機械(解体用)運転技能講習	5	72
ガス溶接技能講習	7	209
高所作業車運転技能講習	17	518
はい作業主任者技能講習	1	36
小 計	380	12,037
クレーン運転業務特別教育	60	1,829
小型車両系建設機械運転業務特別教育	14	414
研削と石等取替業務等特別教育	3	87
巻上げ機の運転業務特別教育	12	214
高所作業車運転業務特別教育	21	424
デリック運転業務	1	22
ローラー運転業務特別教育	5	69
フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育	39	1,296
揚貨装置運転業務特別教育	2	81
テールゲートリフター特別教育	19	314
小 計	176	4,750
ボイラー取扱作業主任者能力向上教育	1	19
クレーン運転士安全衛生教育	1	10
移動式クレーン運転士安全衛生教育	12	303
玉掛け業務従事者安全衛生教育	3	78
フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	4	87
刈払機取扱作業安全衛生教育	10	444
天井クレーン定期自主検査者安全教育	12	300
移動式クレーン定期自主検査者安全教育	8	153
チェンソー以外の振動工具取扱作業安全衛生教育	5	85
その他	11	71
小 計	67	1,550
2024 年度 合計	623	18,337
2023 年度 合計	708	19,643
対前年増減	△ 85	△ 1,306

3 検査・検定事業等に関する調査研究事業

ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例、機械事例等を収集し、検査情報データベースシステムを充実するとともに、検査員養成研修等において活用しました。また、当該データベースシステムを、日常的に検査業務等において活用するための検討を行いました。

4 普及啓発事業等

(1) 作業現場の安全パトロール

関係行政機関及び労働災害防止関係団体との協力のもと、移動式クレーンを使用した作業現場等での安全パトロールを実施しました。

(2) 「クレーンの日」及び「ボイラーデー」の提唱と安全活動の促進

9月30日の「クレーンの日」には、厚生労働省の後援を得て、クレーンによる労働災害防止を目的としたポスターを、写真・標語を公募して制作し実施要綱とともに配付するなどにより安全活動を促しました。

また、11月8日の「ボイラーデー」には、厚生労働省の後援を得て、災害防止の公募した標語とボイラー取扱作業主任者の職務を明示したポスターを制作し実施要綱とともに配付するなどにより安全活動を促しました。

(3) 会員への安全衛生に係る資料等の配付

「安全衛生のひろば」の会員への配付（毎月）、ポスター（年間を通じた安全活動、全国安全週間、熱中症防止及び年末年始の労働災害防止を呼びかける4種類）の会員への配付等を通じて、事業者の安全衛生活動を促しました。

(4) 協会ホームページの充実

協会ホームページ《<https://www.bcsa.or.jp/>》に、危険機械、検査制度等に関する情報、厚生労働省から周知要請のあった安全衛生対策等を掲載するなどにより、安全衛生に関する普及啓発を行いました。

(5) 安全衛生行政の推進への積極的協力、安全衛生推進活動

ア 本部は、各種の安全衛生施策、最低賃金の周知等の厚生労働省からの周知依頼に積極的に協力し、協会ホームページ等を通して会員をはじめ広くボイラー、クレーン等の関係者に情報提供を行いました。そのほか、全国安全週間、全国労働衛生週間についても、周知、協会としての取組を積極的に行いました。

イ 全ての事務所において、末尾別表「各事務所における労働災害防止のための安全衛生推進活動の実施状況」のとおり、各地の関係行政機関、労働災害防止関係団体等と協力・連携し、安全衛生推進活動を積極的に行いました。

III 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のテキストについて、法令改正に対応した修正等を行うとともに、登録教習機関、事業者等に販売しました。

- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売しました。
- 3 定期自主検査者安全教育修了者が、1年以内ごとに1回行うクレーン等の年次定期自主検査を実施したことを示すステッカーを年毎に作成して販売しました。

IV その他

- 1 安全衛生に関する相談指導
ボイラー、クレーン等の適正な使用等に関する相談、援助等を行いました。
- 2 労働災害防止関係団体との連携
一般社団法人日本ボイラ協会、一般社団法人日本クレーン協会、一般社団法人日本ボイラ整備据付協会、一般社団法人全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等のボイラーやクレーンの関係団体等との連携を密にし、事業場の労働安全衛生水準の向上のための取組みを行いました。
- 3 協会基盤の整備、充実等

(1) 会員の加入状況

協会組織の充実を図るため、会員の加入を促進しました。また、会員管理についてのシステム化を図り、効率的な業務を行いました。

区 分	24.4.1 現在 会 員 数	2024 年度				25.3.31 現在 会 員 数
		入会	退会	区変	差引	
普通会員	785	13	14	1	0	785
特別会員	394	4	10	0	-6	388
賛助会員	682	7	17	-1	-11	671
合 計	1,861	24	41	0	-17	1,844

※ 入会申込予定者を除く

(2) 総会

第 64 回定時総会（2024 年 6 月 21 日開催）

議事：2023 年度事業報告及び決算書等

(3) 理事会

第 1 回（2024 年 5 月 20 日開催）

議事：2023 年度事業報告及び決算書等

第 2 回（2024 年 6 月 21 日開催）

議事：代表理事選定の件等

第 3 回（2024 年 10 月 24 日開催）

議事：事業中間報告等

第 4 回（2025 年 3 月 25 日開催）

議事：2025 年度事業計画書及び収支予算書等

(4) 理事活動

機動的な事業運営等のため、役付理事による会議を開催しました。

4 内部体制の充実

(1) 職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事制度を実行しました。

(2) 「システム改修等中期計画」に基づき、各システムの改修・見直し等を行いました。

(3) 業務監査の実施

地方事務所・センターにおける業務の適正な実施を確保するため、検査・検定業務、講習業務及び総務・経理業務について、全ての事務所・センターに対して、実地（一部の業務は WEB）による業務監査を実施しました。その際、特に、労働安全衛生関係法令、協会が定めた登録機関業務規程等を遵守した各業務の実施・定着状況について確認しました。

また、2014年3月18日に内閣府に提出した報告書別紙に掲げられた事項についての主な取組みとして、外部監査法人による本部への監査が行われました。

(4) 職員を適正に配置するため新規採用及び配置換えを実施しました。

2024年度に職員7人を採用しました。退職者は6人で差し引き1人の増加となりました。

本部及び地方事務所の職員の配置は次のとおりです（2025年3月31日現在）。

区分	検査員	事務職員	計
事務所	97人	21人	118人
本部	2人	15人	17人
計	99人	36人	135人

(5) 個人情報の管理について、個人情報安全管理要領を遵守し、情報漏えいの防止に努めました。

○ 2024年度事業報告書の附属明細書

該当する事項はありません。

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	812,047,282	776,435,501	35,611,781
(現金)	(202,202)	(269,693)	(△67,491)
(当座預金)	(17,324,020)	(9,737,075)	(7,586,945)
(普通預金)	(705,628,209)	(483,978,481)	(221,649,728)
(振替預金)	(54,728,851)	(245,635,252)	(△190,906,401)
(定期預金)	(34,164,000)	(36,815,000)	(△2,651,000)
未収金	64,300,993	50,715,830	13,585,163
前払金	15,592,683	17,868,973	△ 2,276,290
仮払金	368,030	486,529	△ 118,499
貯蔵品	25,145,505	19,617,553	5,527,952
流動資産合計	917,454,493	865,124,386	52,330,107
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労積立金	11,578,000	14,265,000	△ 2,687,000
施設拡充整備積立金	352,257,000	356,687,000	△ 4,430,000
(定期預金)	(252,257,000)	(256,687,000)	(△4,430,000)
(投資有価証券)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
事故災害損害賠償等積立金	300,000,000	300,000,000	0
普及啓発事業等積立金	20,234,310	20,234,310	0
管理業務特定資産	573,088,200	577,568,200	△ 4,480,000
(定期預金)	(273,088,200)	(277,568,200)	(△4,480,000)
(投資有価証券)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
新検査システム特定費用準備資金	46,800,000	66,200,000	△ 19,400,000
特定資産合計	1,303,957,510	1,334,954,510	△ 30,997,000
(3) その他固定資産			
家屋	98,015,299	109,673,191	△ 11,657,892
車両運搬具	2	2	0
什器備品	23,130,487	28,113,490	△ 4,983,003
リース資産	34,228,420	46,247,575	△ 12,019,155
土地	230,155,181	230,155,181	0
ソフトウェア	11,468,600	17,611,880	△ 6,143,280
電話加入権	2,962,017	2,962,017	0
ソフトウェア仮勘定	43,698,600	43,698,600	0
投資有価証券	0	100,153,971	△ 100,153,971
前払年金費用	35,570,972	58,594,949	△ 23,023,977
敷金・保証金	31,993,687	34,759,027	△ 2,765,340
長期貸付金	590,000	1,486,000	△ 896,000
その他固定資産合計	511,813,265	673,455,883	△ 161,642,618
固定資産合計	1,815,770,775	2,008,410,393	△ 192,639,618
資産合計	2,733,225,268	2,873,534,779	△ 140,309,511
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	77,934,221	84,771,010	△ 6,836,789
未払金	40,197,302	78,947,193	△ 38,749,891
未払消費税等	16,133,400	20,384,200	△ 4,250,800
未払法人税等	3,650,000	7,587,020	△ 3,937,020
預り金	2,489,654	11,236,873	△ 8,747,219
仮受金	1,704,770	1,745,323	△ 40,553
リース債務	14,116,380	14,116,380	0
賞与引当金	76,267,933	73,647,975	2,619,958
流動負債合計	232,493,660	292,435,974	△ 59,942,314
2. 固定負債			
長期リース債務	11,968,335	26,084,715	△ 14,116,380
役員退職慰労引当金	11,578,000	14,265,000	△ 2,687,000
固定負債合計	23,546,335	40,349,715	△ 16,803,380
負債合計	256,039,995	332,785,689	△ 76,745,694
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産合計	20,234,310	20,234,310	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,234,310)	(20,234,310)	(0)
一般正味財産	2,456,950,963	2,520,514,780	△ 63,563,817
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,272,145,200)	(1,300,455,200)	(△ 28,310,000)
正味財産合計	2,477,185,273	2,540,749,090	△ 63,563,817
負債及び正味財産合計	2,733,225,268	2,873,534,779	△ 140,309,511

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
(基本財産受取利息)	(0)	(0)	(0)
② 特定資産運用益	5,101,465	2,413,364	2,688,101
(特定資産受取利息)	(30,455)	(16,824)	(13,631)
(特定資産有価証券利息)	(5,071,010)	(2,396,540)	(2,674,470)
③ 受取入会金	87,000	126,000	△ 39,000
(受取入会金)	(87,000)	(126,000)	(△39,000)
④ 受取会費	36,884,000	36,900,000	△ 16,000
(受取会費)	(36,884,000)	(36,900,000)	(△16,000)
⑤ 受取寄附金	0	0	0
(受取寄附金)	(0)	(0)	(0)
⑥ 事業収益	1,647,085,103	1,682,489,118	△ 35,404,015
(検査検定事業収益)	(1,138,745,956)	(1,159,631,618)	(△20,885,662)
(講習事業収益)	(465,369,909)	(479,992,918)	(△14,623,009)
(普及啓発事業収益)	(0)	(0)	(0)
(図書用品事業収益)	(42,969,238)	(42,864,582)	(104,656)
(その他事業収益)	(0)	(0)	(0)
⑦ 雑収益	31,729,821	33,957,029	△ 2,227,208
経常収益計	1,720,887,389	1,755,885,511	△ 34,998,122
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	28,481,390	29,353,464	△ 872,074
給料手当	844,469,984	846,829,601	△ 2,359,617
退職給付費用	57,595,166	10,667,592	46,927,574
法定福利費	139,436,114	130,841,534	8,594,580
福利厚生費	3,350,567	2,743,303	607,264
広告宣伝費	1,529,407	1,438,292	91,115
渉外費	400,571	463,400	△ 62,829
会議費	122,715	148,680	△ 25,965
旅費交通費	64,350,192	64,755,327	△ 405,135
通信運搬費	27,628,292	26,646,564	981,728
備品消耗品費	18,981,959	23,296,202	△ 4,314,243
修繕費	252,771	1,543,300	△ 1,290,529
光熱水料費	13,796,299	13,966,552	△ 170,253
図書費	2,197,360	1,719,479	477,881
資料刊行費	19,295	17,918	1,377
業務委託費	393,000	439,000	△ 46,000
維持費	12,609,870	12,218,486	391,384
燃料費	192,862	241,799	△ 48,937
印刷製本費	27,159,171	27,239,277	△ 80,106
保険料	2,943,212	2,893,822	49,390
委託費	33,200,213	30,505,897	2,694,316
研修費	1,116,661	1,189,120	△ 72,459
会場費	36,844,518	39,087,987	△ 2,243,469
諸謝金	34,665,333	33,861,000	804,333
教本購入費	8,454,793	9,281,907	△ 827,114
敷金償却額	193,818	86,121	107,697
減価償却費	34,645,059	37,888,901	△ 3,243,842
諸会費	1,747,919	1,758,595	△ 10,676
賃借費	126,396,556	131,193,850	△ 4,797,294
租税公課	115,250,431	119,260,210	△ 4,009,779
コンクール費	0	213,215	△ 213,215
開放検査事前審査	222,000	310,000	△ 88,000
支払手数料	4,952,626	5,463,062	△ 510,436
雑費	15,701,208	15,313,446	387,762
貸倒引当金繰入額	0	△ 25,576	25,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,756,920	2,712,760	44,160
賞与引当金繰入額	75,113,784	72,529,211	2,584,573
事業費計	1,737,172,036	1,698,093,298	39,078,738

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	5,379,991	5,385,046	△ 5,055
給料手当	9,473,567	9,489,237	△ 15,670
退職給付費用	704,007	405,754	298,253
法定福利費	1,662,546	1,530,246	132,300
福利厚生費	271,354	178,621	92,733
広告宣伝費	6,793	13,026	△ 6,233
渉外費	3,511	25,631	△ 22,120
会議費	0	9,828	△ 9,828
旅費交通費	753,118	777,472	△ 24,354
通信運搬費	2,827,072	2,604,704	222,368
総会費	1,776,043	2,037,713	△ 261,670
理事会費	61,550	125,829	△ 64,279
備品消耗品費	91,949	103,882	△ 11,933
光熱水料費	75,861	83,563	△ 7,702
図書費	49,604	55,758	△ 6,154
資料刊行費	10,487,281	10,111,928	375,353
維持費	614,383	803,473	△ 189,090
印刷製本費	6,167	25,782	△ 19,615
保険料	18,342	36,785	△ 18,443
委託費	2,858,152	2,811,815	46,337
研修費	14,780	3,695	11,085
減価償却費	144,816	136,480	8,336
諸会費	105,771	57,695	48,076
賃借費	926,403	939,259	△ 12,856
租税公課	76,769	63,968	12,801
支払手数料	1,188,801	1,209,857	△ 21,056
雑費	589,010	725,154	△ 136,144
役員退職慰労引当金繰入額	410,080	406,240	3,840
賞与引当金繰入額	1,154,149	1,118,764	35,385
管理費計	41,731,870	41,277,205	454,665
経常費用計	1,778,903,906	1,739,370,503	39,533,403
当期経常増減額	△ 58,016,517	16,515,008	△ 74,531,525
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益		17,190,233	△ 17,190,233
雑収益		206,000	△ 206,000
経常外収益計	0	17,396,233	△ 17,396,233
(2) 経常外費用			
固定資産除却損		4,403	△ 4,403
過年度損益修正損		17,190,233	△ 17,190,233
経常外費用計	0	17,194,636	△ 17,194,636
当期経常外増減額	0	201,597	△ 201,597
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,016,517	16,716,605	△ 74,733,122
法人住民事業税	5,547,300	7,536,620	△ 1,989,320
当期一般正味財産増減額	△ 63,563,817	9,179,985	△ 72,743,802
一般正味財産期首残高	2,520,514,780	2,511,334,795	9,179,985
一般正味財産期末残高	2,456,950,963	2,520,514,780	△ 63,563,817
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産期末残高	20,234,310	20,234,310	0
III 正味財産期末残高	2,477,185,273	2,540,749,090	△ 63,563,817

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		
	現金	手許保管	202,202
	当座預金	みずほ銀行亀戸支店	17,324,020
	普通預金	みずほ銀行亀戸支店ほか	705,628,209
	振替預金	ゆうちょ銀行	54,728,851
	定期預金	みずほ銀行亀戸支店ほか	34,164,000
		〈現金・預金計〉	812,047,282
	未収金	検査料金、講習料金ほか	64,300,993
	前払金	各事務所家賃ほか	15,592,683
	仮払金	検診料立替分ほか	368,030
	貯蔵品	玉掛け技能講習テキストほか	25,145,505
流動資産合計			917,454,493
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産	役員退職慰労積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	役員退職慰労金に充てる資産 11,578,000
	施設拡充整備積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事務所・講習会場等を確保及び整備に充てる資産 252,257,000
	施設拡充整備積立金	投資有価証券 三井住友フィナンシャルグループ 金融劣後債	事務所・講習会場等を確保及び整備に充てる資産 100,000,000
	事故災害損害賠償等積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事故等で賠償責任を負うとき等の資産 300,000,000
	普及啓発事業等積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	健全かつ継続的に普及啓発事業等の運営を図る目的の資産 20,234,310
	管理業務特定資産	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	健全かつ継続的に管理業務の運営を図る目的の資産 273,088,200
	管理業務特定資産	投資有価証券 三菱UFJフィナンシャルグループ 金融劣後債、 三井住友フィナンシャルグループ 金融劣後債及び みずほフィナンシャルグループ 金融劣後債	健全かつ継続的に管理業務の運営を図る目的の資産 300,000,000
	新検査システム特定費用準備資金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	新検査システムの改善及び維持・管理を図る目的の資産 46,800,000
		〈特定資産計〉	1,303,957,510
その他 固定資産	家屋	369㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、検査員等の職員住宅ほか 80,573,429
		(共用財産)	
		うち公益目的保有財産98.30%	79,203,681
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	161,147
		うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	1,208,601

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所、学科・実技会場 (共用財産) うち公益目的保有財産99.60% うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	1,351,142 1,345,737 5,405
	家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、講習会実技施設	3,307,969
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所、学科・実技会場 (共用財産) うち公益目的保有財産99.70% うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	1,739,512 1,734,293 5,219
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	岩手事務所二重窓設置工事 (共用財産) うち公益目的保有財産99.70% うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	436,176 434,867 1,309
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	5,218,537
	家屋	705㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、山形事務所、学科・実技会場 (共用財産) うち公益目的保有財産99.90% うち収益事業等の財源として使用する財産0.10%	2,910,366 2,907,456 2,910
	家屋	20.21㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、トイレ増設工事	1,736,478
	家屋	425㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、実習棟改修工事	741,690
			〈家屋計〉	98,015,299
	車両運搬具	移動式クレーン2台	公益目的保有財産、移動式クレーン運転実技教習に使用している	2
	什器備品	検査機器等計61台	公益目的保有財産、検査時に使用している	412,010
	什器備品	検査施設工事費	公益目的保有財産、工事費	8
	什器備品	天井クレーン	公益目的保有財産、技能講習時に使用している	9,549,338
	什器備品	講習会場工事費	公益目的保有財産、講習会場、実技棟工事費	4,733,231

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品	応接セットほか	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	1,178,102 1,174,568
什器備品	宮城事務所外灯新設および照明修理工事一式	うち収益事業等の財源として使用する財産0.3% 公益目的保有財産、外灯工事費	3,534 666,588
什器備品	東京事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.8%	3,316,452 3,309,819
什器備品	神奈川事務所移転に関する増設等費用一式	うち収益事業等の財源として使用する財産0.2% 公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	6,633 322,856 321,887
什器備品	青森事務所移転に関する増設等費用一式	うち収益事業等の財源として使用する財産0.3% 公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	969 1,568,058 1,563,354
什器備品	千葉事務所移転に関する増設等費用一式	うち収益事業等の財源として使用する財産0.3% 公益目的保有財産、日々の業務に使用している	4,704 1,383,844
		〈什器備品計〉	23,130,487
リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC、講習事業におけるカードプリンタ及び事務用のPC等	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.03%	23,693,665 23,463,836
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.34%	80,559
		うち管理目的の財源として使用する財産0.63%	149,270
リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC6台、講習事業におけるカードプリンタ1台・タブレット30台	公益目的保有財産、検査業務及び講習業務時に使用している	10,534,755
		〈リース資産計〉	34,228,420

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	土地	212㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、職員住宅の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産98.3% うち収益事業等の財源として使用する財産0.20% うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	63,676,727 62,594,222 127,354 955,151
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地(実技施設)	59,603,646
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産99.60% うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	8,874,808 8,839,309 35,499
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、検査用たたき	4,410,000
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	84,926,800
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産99.80% うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	8,663,200 8,645,874 17,326
			〈土地計〉	230,155,181
	ソフトウェア	業務日誌システム改修費等	公益目的保有財産、人事管理システム等で使用している (共用財産) うち公益目的保有財産85.5% うち収益事業等の財源として使用する財産4.1% うち管理目的の財源として使用する財産10.4%	1,997,600 1,707,948 81,902 207,750
	ソフトウェア	新検査システム開発費等	公益目的保有財産、検査システムで使用している	9,471,000
			〈ソフトウェア計〉	11,468,600

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
電話加入権	本部及び事務所電話回線	公益目的保有財産 (共用財産)	2,962,017
		うち公益目的保有財産94.08%	2,786,813
		うち収益事業等の財源として 使用する財産1.82%	53,886
		うち管理事業の財産として使 用する財産4.10%	121,318
ソフトウェア仮勘定	新講習システム等開発費(2025年度稼働予定)	公益目的保有財産	43,698,600
前払年金費用	日本生命保険相互会社	職員の退職給付超過分	35,570,972
敷金等	事務所及び職員住宅の敷金等	公益目的保有財産 (共用財産)	31,993,687
		うち公益目的保有財産94.80%	30,330,015
		うち収益事業等の財源として 使用する財産0.28%	89,582
		うち管理事業の財産として使 用する財産4.92%	1,574,090
長期貸付金	職員の福利厚生費	職員の福利厚生を図る貸付	590,000
		<その他固定資産計>	511,813,265
固定資産合計			1,815,770,775
	うち公益目的保有財産		470,758,175
資産合計			2,733,225,268

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	前受金		検査料金、講習料金ほか	77,934,221
	未払金		社会保険料、講師謝金ほか	40,197,302
	未払消費税等		消費税未払分	16,133,400
	未払法人税等		法人税未払分	3,650,000
	預り金		外部講師源泉税ほか	2,489,654
	仮受金		検査料金ほか	1,704,770
	リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年以内に支払期限が到来 するもの)	14,116,380
	賞与引当金		上期賞与支給見込分	76,267,933
流動負債合計				232,493,660
(固定負債)	長期リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年を超えて支払期限が到来 するもの)	11,968,335
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の 業務を執行する役員の退職慰 労金の引当金である	11,578,000
固定負債合計				23,546,335
負債合計				256,039,995
正味財産				2,477,185,273